

鹿嶋市(かしまし)

	〒 314-8655	地域指定	一部事務組合加入事業	法人番号	6000020082228
	〈住所〉鹿嶋市大字平井1187番地1 〈TEL〉0299-82-2911 〈FAX〉0299-82-2934 〈HP〉https://www.city.kashima.ibaraki.jp/ 〈e-mail〉info1@city.ibaraki-kashima.lg.jp	都市開発(一部区域)	退職手当 消防賞しゅつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町村会館管理 滞納処分等 共同研修 消防 卸売市場 ごみ	公営企業 ※令和7年3月31日現在 法適用(上水 公共下水道 農業集落排水) 法非適用(宅造)	
類型	Ⅱ-2 地方公共団体コード	082228	面積	106.04 km ²	

<行政組織>

①長等(令和7年5月1日現在)

長	たぐち しんいち 田口 伸一 (57歳)	任期	令和8年4月23日
副市長	栗林 裕/欠員		
就任回数	1 期目		

②議会(令和7年5月1日現在)

議長	内田 政文	副議長	河津 亨		
任期	令和9年4月29日	条例定数	20人	現議員数	20人
党派別	公明2人、共産1人、自民1人、立憲民主1人、無所属15人				

③職員数(令和6年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業会計関係		
432	399	309	33		
一般行政職の平均給料月額	3,012 百円	ラスパイレ ス指数	98.9	地域手当 補正後 ラス指数	98.9
全職員数の推移	令和3年4月1日	令和4年4月1日	令和5年4月1日		
	438	435	440		

④機構図(令和7年4月1日現在)

<市長>-<副市長>
DX・行革推進室
政策企画部-政策推進課、広報秘書課、港湾エネルギー振興課、財政課
スタジアム周辺整備推進室
総務部-総務課(契約検査室)、人事課、税務課、収納課、大野出張所
市民生活部-地域づくり推進課(市民相談室、消費生活センター)、環境政策課(鹿嶋斎苑)、廃棄物対策課(衛生センター)、交通防災課
健康福祉部-総合窓口課、国保年金課、保健センター(夜間小児救急診療所)
福祉事務所-生活福祉課(総合福祉センター)、こども相談課(こども家庭センター、地域子育て支援センター)、介護長寿課
経済振興部-商工観光課(フィルムコミッション推進室)、農林水産課、地籍調査課
地域ブランド戦略室
都市整備部-道路建設課、施設管理課、都市計画課、下水道課(浄化センター)
会計管理者-会計課
【水道事業】-都市整備部-水道課
【議会】-議会事務局
【行政委員会】 農業委員会事務局、監査委員事務局、選挙管理委員会事務局、固定資産評価審査委員会事務局
【教育委員会】<教育長>-教育委員会事務局-総務就学課(学校給食センター、市立小学校12校、市立中学校5校)、幼児教育課(市立認定こども園1園、市立保育園2園、市立幼稚園4園)、教育指導課(教育センター)、教育施設課、社会教育課(青少年センター)、スポーツ推進課、中央図書館(大野分館)、中央公民館、地区公民館10館

<概要>

①沿革

昭和29年9月15日 合併(鹿島町)
鹿島町 高松村 波野村 豊郷村 豊津村
昭和30年3月31日 合併(大野村)
大同村 中野村
平成7年9月1日 編入
大野村

②地勢・風土等

本市は茨城県の東南部に位置し、東は太平洋、西は北浦に面した南北に細長い地形をしている。首都東京からは約80kmの距離で、JR鹿島線、高速バスいずれも2時間弱で結ばれる。古来より、常陸国一の宮・鹿島神宮の門前町として栄え、昭和30年代後半からの鹿島開発で一大工業都市へと変貌を遂げた。そして現在は、美しい自然と歴史的伝統を持ちながら、一方で最先端の科学技術を駆使した工業都市として、また、Jリーグ鹿島アントラーズのホームタウンとして、スポーツを核とした活力あふれるまちづくりを推進している。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (令和7年4月1日)	
	平成22年	平成27年	令和2年		
人口	男	34,026	35,089	34,434	32,925
	女	32,067	32,790	32,516	31,326
	合計	66,093	67,879	66,950	64,251
世帯数	25,199	27,450	28,318	28,879	

④有権者数(令和7年3月3日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 (R7.1.1住基人口)
	28,229	26,763	54,992	

<産業・経済>

①生産・所得(令和4年度)

市町村内総生産	5,383 億円	住民所得	2,526 億円
		人口1人当り住民所得	3,828 千円

②産業構造

区分	総生産額(令和4年度)	就業人口(令和2年国調)
第1次	2,129 0.4%	904 3.2%
第2次	351,089 65.2%	9,347 32.8%
第3次	179,531 33.4%	18,230 64.0%
総額・総数	538,264	28,481

③農業・工業・商業

農業 (令和2年2月1日)	農家数	主業農家数	農業就業人口
	801	87	1,075
製造業 (令和5年6月1日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (R4.1.1~12.31)
	65	5,284	1,044,325
卸・小売業 (令和4年6月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (R3.1.1~12.31)
	487	4,252	120,690

④特産物

鹿島灘はまぐり、鹿島だこ、ヒラメ、しらす、かしまし豚、タカミメロン、ピーマン、汐菜キャベツ

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	増減率
歳入	27,223,075	25,724,581	△ 5.5
歳出	26,563,358	24,956,718	△ 6.0
形式収支	659,717	767,863	-
実質収支	621,669	725,385	-
単年度収支	△ 721,517	103,716	-
実質単年度収支	△ 1,013,648	△ 656,755	-

②主な歳入・歳出(令和5年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	25,725	-	△ 1,498	△ 5.5
地方税	11,685	45.4	305	2.7
地方交付税	1,350	5.2	△ 21	△ 1.5
国庫支出金	5,284	20.5	△ 790	△ 13.0
地方債	593	2.3	△ 968	△ 62.0
うち臨財債	27	0.1	△ 60	△ 69.0
その他	6,813	26.6	△ 24	△ 0.4
うち繰入金	941	3.7	486	106.8
歳出	24,957	-	△ 1,606	△ 6.0
義務的経費	13,074	52.4	444	3.5
人件費	3,917	15.7	89	2.3
扶助費	7,410	29.7	417	6.0
公債費	1,747	7.0	△ 62	△ 3.4
投資的経費	1,524	6.1	△ 1,834	△ 54.6
普通建設事業費	1,432	5.7	△ 1,921	△ 57.3
うち補助	515	2.1	△ 1,656	△ 76.3
うち単独	890	3.6	△ 263	△ 22.8
その他の経費	10,359	41.5	△ 216	△ 2.0
うち繰出金	2,286	9.2	47	2.1

③主要指標(令和5年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (12.76)
連結実質赤字比率	- % (17.76)
実質公債費比率	6.5 % (25.0) [6.6]
将来負担比率	39.7 % (350.0) [23.3]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(令和6年度)	0.965 [0.670]
経常収支比率	92.5 % [92.6]
標準財政規模(令和6年度)	15,776 百万円 [16,772]
地方債現在高(A)	16,087 百万円 [25,447]
債務負担行為支出予定額(B)	1,904 百万円 [4,978]
積立金現在高(C)	2,762 百万円 [7,929]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	15,229 百万円 [22,496]

※1 ()は早期健全化基準、[]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(令和5年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	3,931,168 (33.1)	3,814,512 (32.6)	97.0 [97.2]
市町村民税・法人 (構成比)	735,993 (6.2)	733,068 (6.3)	99.6 [98.6]
固定資産税 (構成比)	6,275,082 (52.8)	6,208,963 (53.1)	98.9 [97.3]
市町村税合計 (国保除く)	11,892,523	11,685,315	98.3 [97.4]

<公共施設整備状況>(令和5年度)

※1は令和6年度
道路改良率・舗装率は令和4年度

小学校 ※1	12 校	体育館	2 か所
中学校 ※1	7 校	プール	3 か所
義務教育学校 ※1	0 校	児童館	0 か所
幼稚園 ※1	4 園	老人福祉施設	35 か所
保育所 ※1	10 か所	病院・一般診療所	42 か所
認定こども園 ※1	7 園	道路改良率	54.2 %
図書館	1 か所	道路舗装率	71.7 %
公営住宅	270 戸	上水道等普及率	81.8 %
公民館等	12 か所	汚水処理普及率	84.2 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算 事業費
ふるさと納税推進事業	H27 ~	市内産業の活性化及び自主財源の確保を図るため、地域資源を活かした魅力ある返礼品を開発し、寄附者に選ばれる自治体を目指す。	324 (R7)
情報政策推進費	R4 ~ R8	スマートシティの構築に向け、ICTの適切な管理や行政デジタル・トランスフォーメーション(DX)を進め、市民サービスの向上及び事務の効率化を図る。	215
英語指導事業	R7	外国語による聞くこと、読むこと、話すこと、書くことの言語活動を通じて、簡単な情報や考えなどを理解したり伝え合ったりするコミュニケーションを図る資質・能力を育成する。	102
市制30周年記念事業	R7	市制30周年を市民とともに祝い、地域への愛着や誇りを深め、さらなる郷土愛の醸成を図る。	4
商工業振興事業	R7	商工業の振興を図るため、経営基盤の強化に向けた支援策を充実するとともに、商工会と連携し商業の担い手づくりを推進し、賑わいの創出につなげる。	27

②今後の主要課題・特色ある行政等

<p>(主要課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・雨水排水対策 ・人口減少、少子高齢化対策 ・救急医療対策の充実 ・鹿島港を活かした洋上風力発電事業、カーボンニュートラルの推進 ・鹿島地方事務組合におけるごみ処理施設整備 <p>(特色ある行政)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政手続き電子化等のDX推進 ・ロジックモデルを活用した事業設計・事業評価に基づく、政策の必要性検証と断捨離推進 ・オンライン関係人口創出事業(オンラインコミュニティの運用) ・夜間小児救急診療所の設置 ・英語特区を活用した、小学生からの英語学習 ・小学校低学年の少人数学級制度導入 ・株式会社メルカリ、株式会社鹿島アントラーズ・エフ・シーと締結した、「鹿嶋市における地方創生事業に関する包括連携協定」に基づく取り組み ・住友生命保険相互会社、株式会社PREVENTと締結した、「鹿嶋市民のWell-being実現に関する包括連携協定」に基づく取り組み
